

川越市のバランスシート

(平成19年度決算)

川越市 財政課

平成20年12月

目 次

はじめに	1 頁
I. 川越市のバランスシート（平成19年度決算）	2 頁
II. バランスシート等について	3 頁
1. バランスシート作成上の前提条件	3 頁
2. バランスシートの概要	3 頁
【資産の部】	3 頁
(1) 有形固定資産	3 頁
(2) 投資等	7 頁
(3) 基金	8 頁
(4) 流動資産	9 頁
【負債の部】	10 頁
(1) 固定負債	10 頁
(2) 流動負債	10 頁
【正味資産の部】	11 頁
【欄外注記】	11 頁
III. 財務分析	12 頁
おわりに	17 頁
資 料	19 頁

はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されておりますが、地方公共団体の財務活動は税金を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としています。民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

地方公共団体の予算、決算、財政状況等については、地方自治等の法令の規定により公表が義務付けられています。その内容は、予算の執行状況や歳入歳出決算書という単年度主義に基づいたフローの会計情報（収支に関する情報）が主体となり、資産等のストック情報を説明するものとしては、財産に関する調書がありますが保有する財産の物量を表示したもので取得金額については表示されていません。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれてきました。

そこで、平成12年3月に自治省（現：総務省）から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」として、バランスシートの作成方法（以下、「総務省モデル」という）が示され、本市も平成12年度決算から「総務省モデル」によりバランスシートを作成しております。平成19年度決算につきましても「総務省モデル」で作成しましたので公表するものです。

I. 川越市のバランスシート（平成19年度決算）

バ ラ ン ス シ ー ト

（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 <u>13,842,933</u>	
(2) 民生費 <u>7,149,628</u>	
(3) 衛生費 <u>25,915,002</u>	
(4) 労働費 <u>323,190</u>	
(5) 農林水産業費 <u>4,272,531</u>	
(6) 商工費 <u>3,744,971</u>	
(7) 土木費 <u>117,753,284</u>	
(8) 消防費 <u>794,004</u>	
(9) 教育費 <u>93,478,269</u>	
(10) その他 <u>8,848,303</u>	
計 <u>276,122,115</u>	
（うち土地 <u>133,066,615</u> ）	
有形固定資産合計 <u>276,122,115</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>10,330,755</u>	
(2) 貸付金 <u>1,336,572</u>	
(3) 基金	
① 特定目的基金 <u>5,621,537</u>	
② 土地開発基金 <u>500,000</u>	
③ 定額運用基金 <u>652,595</u>	
基金計 <u>6,774,132</u>	
投資等合計 <u>18,441,459</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 <u>800,082</u>	
② 減債基金 <u>0</u>	
③ 歳計現金 <u>3,033,476</u>	
現金・預金計 <u>3,833,558</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>3,809,883</u>	
② その他 <u>336,162</u>	
未収金計 <u>4,146,045</u>	
流動資産合計 <u>7,979,603</u>	
資産合計 <u>302,543,177</u>	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 <u>69,055,247</u>	
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等 <u>1,884,205</u>	
② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
債務負担行為計 <u>1,884,205</u>	
(3) 退職給与引当金 <u>14,405,365</u>	
固定負債合計 <u>85,344,817</u>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 <u>7,705,598</u>	
(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>	
(3) その他 <u>3,794</u>	
流動負債合計 <u>7,709,392</u>	
負債合計 <u>93,054,209</u>	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 <u>26,892,385</u>	
2. 都道府県支出金 <u>3,340,871</u>	
3. 一般財源等 <u>179,255,712</u>	
正味資産合計 <u>209,488,968</u>	
負債・正味資産合計 <u>302,543,177</u>	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>15,374,188</u>	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>8,164,169</u>	千円
③利子補給等に係るもの	<u>0</u>	千円

Ⅱ. バランスシート等について

1. バランスシート作成上の前提条件

川越市のバランスシート及び付属書類については、原則として「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月自治省）」に示されている作成方法に基づき作成しています。バランスシート作成上の前提条件は、次のとおりです。

(1) 対象とする会計

このバランスシートは、川越市の普通会計を対象としたものです。普通会計とは、各地方公共団体の会計を比較する上で用いられている概念上の会計で、一般会計と公営事業会計以外の会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。本市の場合、その範囲は次のとおりです。（平成19年度決算時）

- ・ 一般会計
- ・ 診療事業特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 川越都市計画川越駅西口第二工区土地区画整理事業特別会計

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成19年度とし、平成20年3月31日(平成19年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 流動・固定の分類基準

1年基準を採用しています。1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のを固定資産、固定負債として分類しています。

2. バランスシートの概要

【資産の部】

(1) 有形固定資産

普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、昭和44年度以降の決算統計データを用いています。したがって、昭和43年度以前の取得資産については含まれておらず、また、昭和44年度以降に取得した有形固定資産のうち現在までに売却等したものについては含まれています。

また、減価償却は、主な用途別に地方公営企業法施行規則等を参考に設定した耐用年数に基づき、残存価値を0とする定額法により計算しています。

なお、土地については、減価償却を行っていません。

【耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5 ※	(2) 橋りょう	6 0
2. 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5 ※	(5) 海岸保全	5 0
3. 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4. 労働費	2 5 ※	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5 ※	イ 都市下水道	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5 ※
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5 ※
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5 ※
(8) その他	2 5	8. 消防費	
6. 商工費	2 5 ※	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9. 教育費	5 0
		10. その他	2 5 ※

※ は別途調査に基づく平均的な
有形固定資産の耐用年数

有形固定資産明細表（平成19年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	22,644,985	8,802,052	13,842,933
庁舎等	3,674,445	1,444,315	2,230,130
その他	18,970,540	7,357,737	11,612,803
民生費	14,493,189	7,343,561	7,149,628
保育所	5,672,614	2,374,588	3,298,026
その他	8,820,575	4,968,973	3,851,602
衛生費	45,852,117	19,937,115	25,915,002
清掃費	36,081,822	16,955,160	19,126,662
ごみ処理	30,812,052	13,169,443	17,642,609
し尿処理	5,139,109	3,656,031	1,483,078
その他	130,661	129,686	975
環境衛生費	7,627,409	2,525,580	5,101,829
その他	2,142,886	456,375	1,686,511
労働費	576,044	252,854	323,190
農林水産業費	9,908,507	5,635,976	4,272,531
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	6,252,522	3,373,813	2,878,709
海岸保全	0	0	0
その他	3,655,985	2,262,163	1,393,822
商工費	4,781,158	1,036,187	3,744,971
国立公園等	0	0	0
観光	1,564,020	290,301	1,273,719
その他	3,217,138	745,886	2,471,252
土木費	206,455,911	88,702,627	117,753,284
道路	89,982,799	49,939,969	40,042,830
橋りょう	5,745,805	1,052,846	4,692,959
河川	13,654,401	3,271,591	10,382,810
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	85,076,345	29,481,894	55,594,451
街路	29,049,426	8,771,681	20,277,745
都市下水路	9,267,388	7,694,951	1,572,437
区画整理	18,937,884	5,231,956	13,705,928
公園	25,266,621	6,121,145	19,145,476
その他	2,555,026	1,662,161	892,865
住宅	11,177,853	4,352,411	6,825,442
空港	0	0	0
その他	818,708	603,916	214,792
消防費	1,554,908	760,904	794,004
庁舎	9,606	6,316	3,290
その他	1,545,302	754,588	790,714
教育費	135,076,429	41,598,160	93,478,269
小学校	51,192,307	17,128,949	34,063,358
中学校	45,211,415	14,719,961	30,491,454
高等学校	8,710,414	2,769,855	5,940,559
幼稚園	0	0	0
特殊学校	388,714	124,247	264,467
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	18,879,517	4,359,227	14,520,290
その他	10,694,062	2,495,921	8,198,141
その他	14,587,562	5,739,259	8,848,303
合 計	455,930,810	179,808,695	276,122,115

○ 土地明細表

土地の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	30,208,584
街路	18,514,925
公営住宅	2,755,625
小学校	10,228,214
中学校	11,197,905
その他	60,161,362
合 計	133,066,615

○ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、県、民間等）に支出した補助金、負担金等により本市以外に有形固定資産が形成される場合がありますが、本市に所有権がないことからバランスシートには計上していません。しかし、これらの支出に関する情報も本市のストックに関する情報であるといえます。これらの補助金等の状況については、下表のとおりです。

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	1,306,860	24,271	50,213	91,235	9,780	134,377
民生費	3,267,437	540,800	367,616	470,700	218,134	436,479
衛生費	1,295,165	63,917	60,667	66,611	47,142	55,226
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,578,861	62,791	85,448	60,155	95,271	33,220
商工費	911,046	21,878	14,738	10,773	34,909	11,854
土木費	11,363,127	305,415	287,092	949,681	198,990	103,887
消防費	67,720	0	0	0	0	0
教育費	661,552	38,910	70,498	70,952	43,406	44,788
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	23,451,768	1,057,982	936,272	1,720,107	647,632	819,831

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

(2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、基金のうち流動性の高いもの（財政調整基金）については、流動資産に分類することとしています。

① 投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高及び保有している有価証券で、平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

有価証券	株式会社テレビ埼玉	4,500
	川越都市開発株式会社	48,000
	川越ケーブルビジョン株式会社	5,000
	川越総合卸売市場株式会社	9,917,050
	株式会社まちづくり川越	5,000
	有価証券の計	9,979,550
出資金	川越市土地開発公社	5,000
	(財)川越市青少年健全育成協会	2,000
	(社)埼玉県農林公社	6,043
	埼玉県農業信用基金協会	6,390
	(財)川越市勤労者福祉サービスセンター	50,000
	(財)川越労働福祉協会	1,000
	(財)川越市施設管理公社	100,000
	出資金の計	170,433
出えん金	埼玉県信用保証協会	13,730
	埼玉県労働者信用基金協会	6,900
	埼玉県労働者福祉センター	142
	川越市社会福祉協議会福祉基金	160,000
	出えん金の計	180,772
合 計		10,330,755

② 貸付金

川越市が第三者に貸付を行っている金額で、平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

川越市土地開発公社貸付金	960,000
川越市住宅資金貸付金	2,608
高齢者住宅整備資金貸付金	8,505
高額療養費貸付資金原資貸付金	18,000
母子寡婦福祉資金貸付金	347,459
合 計	1,336,572

(3) 基金

市が設置する基金のうち流動性が低いものを次の三つに区分して計上しています。

ア 特定目的基金

特定の目的のために積み立てられている金額で、平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

り災救助基金	7,030
福祉基金	41,513
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	47,773
職員退職手当基金	4,486,958
初雁公園整備基金	268,322
緑の基金	150,667
庁舎建設基金	567,128
平和基金	50,447
合 計	5,621,537

イ 土地開発基金

公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に積み立てられている金額で、平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

土地開発基金	500,000
合 計	500,000

ウ 定額運用基金

業務を円滑かつ効率的に行うこと等を目的に積み立てられている金額で、平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

育英資金貸付基金	441,995
公共事業資金貸付基金	95,000
災害援護特別資金貸付基金	5,000
美術品等取得基金	110,600
合 計	652,595

(4) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

① 現金・預金

ア 財政調整基金

年度間の財源不足を調整するための積立金です。

イ 減債基金

地方債の償還に備えるための積立金ですが、本市は設置していません。

ウ 歳計現金

平成19年度末に本市が保有している現金及び預金です。

② 未収金

年度末（出納閉鎖日）までに収入されなかった市税や使用料等を計上しています。

ア 地方税

年度末までに徴収できなかった市税で、平成19年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税	1, 555, 858
固定資産税	1, 903, 106
軽自動車税	24, 381
特別土地保有税	20, 742
事業所税	28, 836
都市計画税	276, 960
合 計	3, 809, 883

イ その他

年度末までに徴収できなかった負担金、使用料等で、平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

民生費負担金	18, 155
教育費負担金	3, 767
土木使用料	112, 719
教育使用料	126
民生手数料	79
土地売払収入	619
同和対策事業貸付金	4, 103
高齢者住宅整備資金貸付金	333
被災市民に対する援護特別資金貸付金	4, 070
母子寡婦福祉資金貸付金	9, 757
雑入	182, 434
合 計	336, 162

【負債の部】

バランスシート作成基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。たとえば、地方債のうち1年以内に償還期限が来るものは流動負債、それ以外の地方債は固定負債となります。

(1) 固定負債

ア 地方債

年度末における市債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

イ 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

【債務負担行為により既に引渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額】(単位：千円)

項 目	限 度 額	当該年度末までの支出額	翌年度以降の支出予定額
教育費			
小学校費			
霞ヶ関北小学校用地	2,902,350	1,018,145	1,884,205
合 計	2,902,350	1,018,145	1,884,205

ウ 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上しています。

(2) 流動負債

ア 翌年度償還予定額

市債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(単位：千円)

翌年度元金償還予定額	7,705,598
------------	-----------

参 考 【平成19年度末現在の市債残高】

(単位：千円)

一般単独事業債	24,018,808
臨時財政対策債	19,796,457
減税補てん債	11,567,083
学校教育施設等整備事業債	7,240,599
一般廃棄物処理事業債	4,709,455
その他	9,428,443
合 計	76,760,845

イ 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てることをいいます。本市の場合には、該当がありません。

ウ その他

市税還付未済等の還付金を計上しています。

【正味資産の部】

地方公共団体は、営利活動を目的としていませんので、「資本」といった名称を避け、「正味資産」の名称を用いています。

「正味資産」とは、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民の方から支払われた税金や国、県からの補助金等を財源として取得している金額をさすもので、「資産合計－負債合計」という差額で表示されます。

(1) 国庫支出金

有形固定資産の形成に際して充当された国庫支出金の累計額で、用地取得に充てられた国庫支出金以外は、有形固定資産と同様の方法で減価償却を行っています。

(2) 県支出金

有形固定資産の形成に際して充当された県支出金の累計額で、算出方法については、国庫支出金と同様です。

(3) 一般財源

有形固定資産の形成に際して充当された市税等の累計額及び投資等や流動資産に見合う額が計上されています。

【欄外注記】

バランスシートと一体となって伝達すべき債務負担行為に関する情報を表示しています。

(1) 物件の購入等に関するもの

債務負担行為による債務が残っているが物件の引渡しを受けていないものについて表示しています。

(2) 債務保証又は損失補償に関するもの

土地開発公社等の借入金に関する債務保証等について表示しています。

Ⅲ．財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合（「社会資本負担比率」という。）を見ることができます。また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合（「将来世代負担比率」という。）を見ることができます。したがって、社会資本の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「社会資本負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいきれません。

本市の場合、「社会資本負担比率」については、平成18年度76.6%であったものが、平成19年度では75.9%と0.7ポイント減少しております。また、「将来世代負担比率」については、平成18年度34.0%であったものが、平成19年度では33.7%と0.3ポイント減少しており、将来世代への負担割合が減少しております。

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成18年度
有形固定資産残高 (a)	276,122,115	275,323,971
正味資産合計 (b)	209,488,968	210,873,321
負債合計 (c)	93,054,209	93,610,677
社会資本負担比率 (b/a)	75.9%	76.6%
将来世代負担比率 (c/a)	33.7%	34.0%

2 予算額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強えられるものとも考えられます。

なお、分子を正味資産合計とすることによって、「予算額対正味資産比率」が算出され、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入になるのかがわかります。

本市の場合、「予算額対資産比率」は、平成18年度と比べて、0.15ポイント減少しています。これは、分子である資産合計が約19億円減少し、分母である歳入合計が約34億円増加したことによるものです。

「予算額対正味資産比率」については、平成18年度と比べて、0.11ポイント減少しています。

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成18年度
歳入合計 (a)	92,151,166	88,768,942
資産合計 (b)	302,543,177	304,483,998
正味資産 (c)	209,488,968	210,873,321
予算額対資産比率 (b/a)	3.28年	3.43年
予算額対正味資産比率 (c/a)	2.27年	2.38年

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまで本市がどの分野に重点を置いて社会資本整備を行ってきたのかがわかります。

本市の場合、土木費が42.6%、教育費が33.9%と大きな割合を占めており、以下衛生費9.4%、総務費5.0%、民生費2.6%などとなっています。

また、このデータを団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができますので、今後の社会資本整備の方向性を検討するのに役立つものと思われます。

なお、この指標は、社会資本の形成割合を示すものですので、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。たとえば、民生費は予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などその年度に消費されてしまう性格をもつ行政サービスであり、社会資本形成とは結びつかない行政分野があることからです。

(単位：千円)

項 目	平成19年度	構 成 比
総 務 費	13,842,933	5.0%
民 生 費	7,149,628	2.6%
衛 生 費	25,915,002	9.4%
労 働 費	323,190	0.1%
農 林 水 産 業 費	4,272,531	1.5%
商 工 費	3,744,971	1.4%
土 木 費	117,753,284	42.6%
消 防 費	794,004	0.3%
教 育 費	93,478,269	33.9%
そ の 他	8,848,303	3.2%
有形固定資産合計	276,122,115	100.0%

4 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように整備されてきたかを理解することができます。

《平成19年度と平成14年度比較》

土木費は約34億円の増となっており、道路等の都市基盤整備に毎年大きな事業費を充当しているものといえます。

衛生費は約9億円の増となっており、これは新清掃センターの建設(平成21年度竣工予定)などが行われたことによるものです。

商工費は約7億円の増となっており、これは鏡山酒造跡地取得などが行われたことによるものです。

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成14年度	比較増減	伸び率
総 務 費	13,842,933	15,063,017	△1,220,084	△8.1
民 生 費	7,149,628	8,389,429	△1,239,801	△14.8
衛 生 費	25,915,002	25,033,879	881,123	3.5
労 働 費	323,190	357,897	△34,707	△9.7
農 林 水 産 業 費	4,272,531	5,324,450	△1,051,919	△19.8
商 工 費	3,744,971	3,069,056	675,915	22.0
土 木 費	117,753,284	114,371,951	3,381,333	3.0
消 防 費	794,004	839,731	△45,727	△5.4
教 育 費	93,478,269	93,028,916	449,353	0.5
そ の 他	8,848,303	8,481,462	366,841	4.3
有形固定資産合計	276,122,115	273,959,788	2,162,327	0.8

5 市民一人当りバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、バランスシートの各項目を市民一人当りで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人当りの情報を公表することにより、市民の皆さんのバランスシートに対する理解が身近なものとなるものと考えられます。

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産	835,685	1. 固定負債	
		(1) 地方債	208,996
2. 投資等		(2) 債務負担行為	5,703
(1) 投資及び出資金	31,266	(3) 退職給与引当金	43,598
(2) 貸付金	4,045	固定負債合計	258,297
(3) 基金	20,502	2. 流動負債	
投資等合計	55,813	(1) 翌年度償還予定等	23,321
		(2) 市税等還付分	11
3. 流動資産		流動負債合計	23,332
(1) 現金・預金	11,602	負債合計	281,629
(2) 未収金	12,549	[正味資産の部]	
流動資産合計	24,151	正味資産合計	634,020
資産合計	915,649	負債・正味資産合計	915,649

※平成19年度末住民基本台帳人口 330,414人

おわりに

バランスシートは、税金の投入等より整備された資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産などストックに関する情報の把握が可能となります。バランスシートを毎年作成することで1年間の資産、負債、正味資産の増減の推移を把握するとともに、他の地方公共団体との比較を行うことにより今後の財政運営の方向性を検討する際の資料として活用していきたいと考えています。

また、本市では、第三次川越市総合計画前期基本計画に掲げる施策の展開と多様な市民要望に応えるため、行政改革の推進と限られた財源の重点的・効率的な配分に努めてきましたが、今後も新たな財政需要に対応していくためには、市民の皆さんのご理解を得て、行政改革を推進していく必要があります。そのためには、バランスシートを活用し、従来とは異なる視点での財務分析や財務情報を提供し、本市の財政状況に対する透明性の向上を図っていきたいと考えています。

資 料

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年度・平成14年度)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	平成19年度	平成14年度	比較増減	1. 固定負債	平成19年度	平成14年度	比較増減
(1) 総務費	13,842,933	15,063,017	-1,220,084	(1) 地方債	69,055,247	62,945,461	6,109,786
(2) 民生費	7,149,628	8,389,429	-1,239,801	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	25,915,002	25,033,879	881,123	① 物件の購入等	1,884,205	3,166,863	-1,282,658
(4) 労働費	323,190	357,897	-34,707	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	4,272,531	5,324,450	-1,051,919	債務負担行為計	1,884,205	3,166,863	-1,282,658
(6) 商工費	3,744,971	3,069,056	675,915	(3) 退職給与引当金	14,405,365	14,922,364	-516,999
(7) 土木費	117,753,284	114,371,951	3,381,333	固定負債合計	85,344,817	81,034,688	4,310,129
(8) 消防費	794,004	839,731	-45,727	2. 流動負債			
(9) 教育費	93,478,269	93,028,916	449,353	(1) 翌年度償還予定額	7,705,598	5,397,613	2,307,985
(10) その他	8,848,303	8,481,462	366,841	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	276,122,115	273,959,788	2,162,327	(3) 市税等還付未済還付分	3,794	0	3,794
(うち土地)	133,066,615	120,162,449	12,904,166	流動負債合計	7,709,392	5,397,613	2,311,779
有形固定資産合計	276,122,115	273,959,788	2,162,327	負債合計	93,054,209	86,432,301	6,621,908
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	10,330,755	7,962,520	2,368,235	[正味資産の部]			
(2) 貸付金	1,336,572	1,021,240	315,332	1. 国庫支出金	26,892,385	26,338,809	553,576
(3) 基金				2. 都道府県支出金	3,340,871	3,923,858	-582,987
① 特定目的基金	5,621,537	5,503,099	118,438	3. 一般財源等	179,255,712	185,536,029	-6,280,317
② 土地開発基金	500,000	1,000,000	-500,000	正味資産合計	209,488,968	215,798,696	-6,309,728
③ 定額運用基金	652,595	528,595	124,000	負債・正味資産合計	302,543,177	302,230,997	312,180
基金計	6,774,132	7,031,694	-257,562				
投資等合計	18,441,459	16,015,454	2,426,005				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	800,082	2,392,109	-1,592,027				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	3,033,476	4,046,258	-1,012,782				
現金・預金計	3,833,558	6,438,367	-2,604,809				
(2) 未収金							
① 地方税	3,809,883	5,640,512	-1,830,629				
② その他	336,162	176,876	159,286				
未収金計	4,146,045	5,817,388	-1,671,343				
流動資産合計	7,979,603	12,255,755	-4,276,152				
資 産 合 計	302,543,177	302,230,997	312,180				

市民一人あたりバランスシート

平成20年3月31日現在・平成15年3月31日現在

(単位: 円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	平成19年度	平成14年度	比較増減	1. 固定負債	平成19年度	平成14年度	比較増減
(1)総務費	41,896	46,160	-4,264	(1)地方債	208,996	192,894	16,102
(2)民生費	21,638	25,709	-4,071	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	78,432	76,716	1,716	① 物件の購入等	5,703	9,705	-4,002
(4)労働費	978	1,097	-119	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	12,931	16,317	-3,386	債務負担行為計	5,703	9,705	-4,002
(6)商工費	11,334	9,405	1,929	(3)退職給与引当金	43,598	45,729	-2,131
(7)土木費	356,381	350,489	5,892	固定負債合計	258,297	248,328	9,969
(8)消防費	2,403	2,573	-170	2. 流動負債			
(9)教育費	282,913	285,084	-2,171	(1)翌年度償還予定額	23,321	16,541	6,780
(10)その他	26,779	25,991	788	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
計	835,685	839,541	-3,856	(3)その他	11	0	11
(うち土地)	402,727	368,234	34,493	流動負債合計	23,332	16,541	6,791
有形固定資産合計	835,685	839,541	-3,856	負債合計	281,629	264,869	16,760
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1)投資及び出資金	31,266	24,401	6,865	1. 国庫支出金	81,390	80,714	676
(2)貸付金	4,045	3,130	915	2. 都道府県支出金	10,111	12,025	-1,914
(3)基金				3. 一般財源等	542,519	568,569	-26,050
① 特定目的基金	17,014	16,864	150	正味資産合計	634,020	661,308	-27,288
② 土地開発基金	1,513	3,064	-1,551	負債・正味資産合計	915,649	926,177	-27,288
③ 定額運用基金	1,975	1,620	355				
基金計	20,502	21,548	-1,046				
投資等合計	55,813	49,079	6,734				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	2,421	7,330	-4,909				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	9,181	12,400	-3,219				
現金・預金計	11,602	19,730	-8,128				
(2)未収金							
① 地方税	11,531	17,285	-5,754				
② その他	1,018	542	476				
未収金計	12,549	17,827	-5,278				
流動資産合計	24,151	37,557	-13,406				
資産合計	915,649	926,177	-10,528				

※ 平成19年度末住民基本台帳人口 330,414 人
 平成14年度末住民基本台帳人口 326,321 人

バ ラ ン ス シ ー ト(構成比)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
	構成比		構成比
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	13,842,933	(1) 地方債	69,055,247
(2) 民生費	7,149,628	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	25,915,002	① 物件の購入等	1,884,205
(4) 労働費	323,190	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	4,272,531	債務負担行為計	1,884,205
(6) 商工費	3,744,971	(3) 退職給与引当金	14,405,365
(7) 土木費	117,753,284	固定負債合計	85,344,817
(8) 消防費	794,004		28.2%
(9) 教育費	93,478,269	2. 流動負債	
(10) その他	8,848,303	(1) 翌年度償還予定額	7,705,598
計	276,122,115	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	133,066,615)	(3) その他	3,794
有形固定資産合計	276,122,115	流動負債合計	7,709,392
	91.3%		2.6%
2. 投資等		負債合計	93,054,209
(1) 投資及び出資金	10,330,755		30.8%
(2) 貸付金	1,336,572		
(3) 基金		[正味資産の部]	
① 特定目的基金	5,621,537	1. 国庫支出金	26,892,385
② 土地開発基金	500,000	2. 都道府県支出金	3,340,871
③ 定額運用基金	652,595	3. 一般財源等	179,255,712
基金計	6,774,132	正味資産合計	209,488,968
投資等合計	18,441,459		69.2%
	6.1%	負債・正味資産合計	302,543,177
3. 流動資産			100.0%
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	800,082		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	3,033,476		
現金・預金計	3,833,558		
(2) 未収金			
① 地方税	3,809,883		
② その他	336,162		
未収金計	4,146,045		
流動資産合計	7,979,603		
	2.6%		
資産合計	302,543,177		
	100.0%		

※債務負担行為に係る補償等

① 物件の購入等に係るもの	15,374,188	千円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	8,164,169	千円
③ 利子補給等に係るもの	0	千円

経年比較バランスシート

(単位:千円)

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	15,063,017	15,062,011	14,595,313	14,147,991	13,741,922	13,842,933
(2) 民生費	8,389,429	8,368,371	8,099,061	7,763,205	7,442,547	7,149,628
(3) 衛生費	25,033,879	26,683,232	25,989,092	25,931,615	25,274,034	25,915,002
(4) 労働費	357,897	349,132	351,344	344,595	335,628	323,190
(5) 農林水産業費	5,324,450	5,078,608	4,854,459	4,673,958	4,466,467	4,272,531
(6) 商工費	3,069,056	3,004,087	2,919,229	3,821,102	3,764,284	3,744,971
(7) 土木費	114,371,951	116,065,401	117,627,984	117,451,034	117,195,819	117,753,284
(8) 消防費	839,731	817,295	795,139	787,571	788,660	794,004
(9) 教育費	93,028,916	92,271,379	92,904,876	93,317,565	93,270,568	93,478,269
(10) その他	8,481,462	8,272,870	8,152,133	8,211,504	9,044,042	8,848,303
計	273,959,788	275,972,386	276,288,630	276,450,140	275,323,971	276,122,115
(うち土地)	120,162,449	122,055,251	125,365,473	127,826,603	130,388,797	133,066,615
有形固定資産合計	273,959,788	275,972,386	276,288,630	276,450,140	275,323,971	276,122,115
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	7,962,520	8,553,505	9,135,955	9,709,955	10,275,505	10,330,755
(2) 貸付金	1,021,240	1,028,723	1,041,350	1,322,786	1,335,075	1,336,572
(3) 基金	7,031,694	7,382,087	7,430,678	7,464,801	7,185,320	6,774,132
① 特定目的基金	5,503,099	5,711,492	5,718,083	5,722,206	5,732,725	5,621,537
② 土地開発基金	1,000,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	800,000	500,000
③ 定額運用基金	528,595	570,595	612,595	642,595	652,595	652,595
投資等合計	16,015,454	16,964,315	17,607,983	18,497,542	18,795,900	18,441,459
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	6,438,367	6,667,998	6,737,529	5,108,551	5,884,695	3,833,558
① 財政調整基金	2,392,109	2,979,309	2,850,763	1,720,793	1,317,232	800,082
② 減債基金	0	0	0	0	0	0
③ 歳計現金	4,046,258	3,688,689	3,886,766	3,387,758	4,567,463	3,033,476
(2) 未収金	5,817,388	5,683,666	5,271,835	4,986,980	4,479,432	4,146,045
① 地方税	5,640,512	5,501,261	5,091,617	4,746,239	4,199,464	3,809,883
② その他	176,876	182,405	180,218	240,741	279,968	336,162
流動資産合計	12,255,755	12,351,664	12,009,364	10,095,531	10,364,127	7,979,603
資産合計	302,230,997	305,288,365	305,905,977	305,043,213	304,483,998	302,543,177
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債	62,945,461	66,777,668	69,146,112	70,106,848	69,019,858	69,055,247
(2) 債務負担行為	3,166,863	2,878,937	2,583,756	2,281,325	2,082,293	1,884,205
① 物件の購入等	3,166,863	2,871,684	2,576,503	2,281,325	2,082,293	1,884,205
② 債務保証又は損失補償	0	7,253	7,253	0	0	0
(3) 退職給与引当金	14,922,364	14,679,217	15,304,228	16,513,828	15,044,037	14,405,365
固定負債合計	81,034,688	84,335,822	87,034,096	88,902,001	86,146,188	85,344,817
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	5,397,613	5,618,593	6,273,956	6,604,026	7,459,890	7,705,598
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	4,599	3,794
流動負債合計	5,397,613	5,618,593	6,273,956	6,604,026	7,464,489	7,709,392
負債合計	86,432,301	89,954,415	93,308,052	95,506,027	93,610,677	93,054,209
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	26,338,809	26,892,896	26,429,269	27,010,136	26,825,127	26,892,385
2. 都道府県支出金	3,923,858	3,758,948	3,577,607	3,502,008	3,392,020	3,340,871
3. 一般財源等	185,536,029	184,682,106	182,591,049	179,025,042	180,656,174	179,255,712
正味資産合計	215,798,696	215,333,950	212,597,925	209,537,186	210,873,321	209,488,968
負債・正味資産合計	302,230,997	305,288,365	305,905,977	305,043,213	304,483,998	302,543,177

※債務負担行為による債務が残っているが既に引渡しを受けたものの今後の支払予定額をもって資産計上したもの(有形固定資産のうち教育費に計上。見返り財源としてその同額を債務負担行為に計上)

川越西小学校校舎等	143,560	114,742	85,923	57,106	28,288	0
川越西小学校用地	125,809	83,873	41,937	0	0	0
霞ヶ関北小学校用地	2,512,273	2,386,659	2,261,045	2,135,432	2,009,818	1,884,205
川越西中学校校舎等	222,586	177,986	133,386	88,787	44,187	0
川越西中学校用地	162,635	108,424	54,212	0	0	0
計	3,166,863	2,871,684	2,576,503	2,281,325	2,082,293	1,884,205

経年比較バランスシート（趨勢比）

（単位：%）

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	100	100	97	94	91	92
(2) 民生費	100	100	97	93	89	85
(3) 衛生費	100	107	104	104	101	104
(4) 労働費	100	98	98	96	94	90
(5) 農林水産業費	100	95	91	88	84	80
(6) 商工費	100	98	95	125	123	122
(7) 土木費	100	101	103	103	102	103
(8) 消防費	100	97	95	94	94	95
(9) 教育費	100	99	100	100	100	100
(10) その他	100	98	96	97	107	104
計	100	101	101	101	100	101
(うち土地)	100	102	104	106	109	111
有形固定資産合計	100	101	101	101	100	101
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	100	107	115	122	129	130
(2) 貸付金	100	101	102	130	131	131
(3) 基金	100	105	106	106	102	96
① 特定目的基金	100	104	104	104	104	102
② 土地開発基金	100	110	110	110	80	50
③ 定額運用基金	100	108	116	122	123	123
投資等合計	100	106	110	115	117	115
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	100	104	105	79	91	60
① 財政調整基金	100	125	119	72	55	33
② 減債基金						
③ 歳計現金	100	91	96	84	113	75
(2) 未収金	100	98	91	86	77	71
① 地方税	100	98	90	84	74	68
② その他	100	103	102	136	158	190
流動資産合計	100	101	98	82	85	65
資 産 合 計	100	101	101	101	101	100
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債	100	106	110	111	110	110
(2) 債務負担行為	100	91	82	72	66	59
① 物件の購入等	100	91	81	72	66	59
② 債務保証又は損失補償						
(3) 退職給与引当金	100	98	103	111	101	97
固定負債合計	100	104	107	110	106	105
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	100	104	116	122	138	143
(2) 翌年度繰上充用金						
(3) その他					皆増	皆増
流動負債合計	100	104	116	122	138	143
負 債 合 計	100	104	108	110	108	108
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	100	102	100	103	102	102
2. 都道府県支出金	100	96	91	89	86	85
3. 一般財源等	100	100	98	96	97	97
正味資産合計	100	100	99	97	98	97
負債・正味資産合計	100	101	101	101	101	100